



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 マジェスティゴルフ(株)
 コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) Kim Jae Wook
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO管理本部長 (氏名) 鈴木 正道 TEL 03-6275-6300
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	6,054	12.1	333		327		388	
29年9月期	6,888	5.9	187	4.9	130	70.8	284	280.1

(注) 包括利益 30年9月期 399百万円 (%) 29年9月期 314百万円 (276.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	22.56		26.3	8.2	5.5
29年9月期	16.92		21.2	3.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 15百万円 29年9月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,770	1,276	33.9	74.12
29年9月期	4,246	1,675	39.5	97.28

(参考) 自己資本 30年9月期 1,276百万円 29年9月期 1,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	24	185	310	564
29年9月期	218	477	626	463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
30年9月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
31年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	2.0	60		60		43		2.50
通期	6,300	4.0	200		210		160		9.29

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) マルマンH&B株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	17,228,201 株	29年9月期	17,228,201 株
期末自己株式数	30年9月期	425 株	29年9月期	425 株
期中平均株式数	30年9月期	17,227,776 株	29年9月期	16,808,312 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	6,016	10.8	268		275		426	
29年9月期	6,742	11.1	211	30.7	170	21.4	217	67.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	24.73	
29年9月期	12.92	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,778	1,283	34.0	74.52
29年9月期	4,267	1,708	40.0	99.18

(参考) 自己資本 30年9月期 1,283百万円 29年9月期 1,708百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、米中の貿易摩擦や金融資本市場の変動の影響など海外経済に対する不透明感が払拭できないものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ゴルフ用品業界は、国内においてスポーツ・レジャーの多様化が進む中、若年層を中心にプレイ人口の減少傾向が見られ、市場の活性化に向けた取り組みが課題となっております。

健康食品業界は、機能的表示食品の増加などにより市場は拡大傾向にあります。新規参入の増加と販売ルートの多角化により、市場での競争は今後ますます厳しくなるものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、当連結会計年度において、今後の成長および利益体質の強化を目的に、ゴルフ事業のブランド戦略を抜本的に見直し、次期より旗艦ブランドである「マジェスティ」及び「シャトル」を除く大半の既存ブランドを廃止する事とし、大型新商品の投入がなく売上が低調となる中、廃止対象ブランドについて評価減を行ったことなどにより、原価率が上昇しました。

また、当連結会計年度において、組織の効率化を目的として、早期退職支援プログラムを実施し、これに伴う退職一時金等の費用を営業費用に計上したことで、損失が生じました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が6,054百万円（前期比12.1%減）、営業損失が333百万円（前期は、営業利益187百万円）、経常損失が327百万円（前期は、経常利益130百万円）、また、親会社株主に帰属する当期純損失は388百万円（前期は、親会社株主に帰属する当期純利益284百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次の通りであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業は、当連結会計年度においてマジェスティロイヤルシリーズから新商品「マジェスティ ロイヤルSP」を発売しました。また、海外においてはインド及びニュージーランドで新規取引を開始しました。

しかし、新商品の発売が例年より少なかったことなどにより売上が低調に推移しました。また、ブランド戦略と在庫評価方法の見直しにより売上原価が上昇したことに加え、早期退職支援プログラムの実施による退職一時金等の費用を営業費用に計上したことで、損失が発生しました。

当連結会計年度の業績は、売上高が3,795百万円（前期比12.3%減）、営業損失が157百万円（前期は営業利益118百万円）となりました。

(健康食品関連事業)

健康食品関連事業は、新たに取り扱いを開始した美容系商品の売上が好調に推移したものの、サプリメント等の健康食品の売上が低調となりました。また、前期売上を伸ばした電子パイポ及び音波振動歯ブラシも、前期好調の反動により売上が減少しました。

一方で、早期退職支援プログラムの実施の結果、これに伴う退職一時金等の費用を営業費用に計上したことで、損失が発生しました。

健康食品関連事業の当連結会計年度の業績は、売上高が2,257百万円（前期比9.4%減）、営業損失が178百万円（前期は営業利益67百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ475百万円減少し、3,770百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産の増加111百万円、現金及び預金の増加100百万円等であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少498百万円、商品及び製品の減少225百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、2,493百万円となりました。主な増加要因は短期借入金の増加284百万円、社債の増加100百万円等であり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少302百万円、未払金の減少119百万円、長期借入金の減少107百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、1,276百万円となりました。これは主に当期純損失388百万円の計上及び為替換算調整勘定の減少11百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は564百万円であり、前連結会計年度末との比較では100百万円の増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、24百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少521百万円、たな卸資産の減少226百万円、減価償却費68百万円等であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失366百万円、仕入債務の減少302百万円及び未払金の減少154百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、185百万円となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による24百万円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出134百万円、差入保証金の差入による支出44百万円及び無形固定資産の取得による支出36百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、310百万円となりました。増加要因は、短期借入金の加額276百万円及び社債の発行による収入193百万円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出99百万円及び社債の償還による支出60百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率(%)	10.7	11.9	23.2	39.5	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	36.4	40.5	41.6	88.0	80.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	53.4	2.9	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.5	7.7	13.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

ゴルフ事業につきましては、市場規模のマイナス基調に対応し、当期において営業体制の見直しを含む組織再編を実施しました。次期はマーケティング力の強化を図り、高いブランドイメージの構築に向けて経営資源の配分を行ってまいります。

また、健康食品関連事業につきましては、当期より「ピュレアブランド」で美容系商品の取り扱いを開始しましたが、次期はこれを更に強化していくとともに、従来の取り扱い商品について商品構成を見直し、利益率の改善を図ってまいります。

以上により、平成31年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,300百万円、営業利益200百万円、経常利益210百万円、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1US\$=113円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,751	564,541
受取手形及び売掛金	1,750,656	1,252,210
商品及び製品	1,035,060	809,385
仕掛品	11,637	38,558
原材料及び貯蔵品	384,750	356,819
繰延税金資産	53,948	98,219
その他	106,989	129,004
貸倒引当金	△50,341	△4,718
流動資産合計	3,756,453	3,244,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,022	185,047
減価償却累計額	△21,984	△26,374
建物及び構築物(純額)	115,038	158,673
機械装置及び運搬具	45,296	83,671
減価償却累計額	△32,717	△43,064
機械装置及び運搬具(純額)	12,579	40,607
工具、器具及び備品	378,152	402,039
減価償却累計額	△335,283	△319,243
工具、器具及び備品(純額)	42,869	82,796
有形固定資産合計	170,486	282,076
無形固定資産		
ソフトウェア	7,492	48,319
のれん	38,000	26,000
その他	154	154
無形固定資産合計	45,646	74,473
投資その他の資産		
投資有価証券	36,206	23,924
繰延税金資産	44,942	649
固定化営業債権	667,436	144,622
長期未収入金	401,314	404,304
その他	114,461	134,143
貸倒引当金	△992,552	△537,606
投資その他の資産合計	271,810	170,039
固定資産合計	487,943	526,588
繰延資産		
開業費	1,725	—
繰延資産合計	1,725	—
資産合計	4,246,121	3,770,609

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,890	1,028,226
短期借入金	323,480	607,900
未払金	345,683	225,944
未払法人税等	38,729	9,801
返品調整引当金	72,602	84,238
製品保証引当金	9,381	8,892
訴訟損失引当金	—	35,629
1年内償還予定の社債	40,000	80,000
その他	34,085	24,122
流動負債合計	2,194,852	2,104,755
固定負債		
社債	160,000	260,000
長期借入金	175,500	67,600
製品保証引当金	11,971	7,218
資産除去債務	20,005	38,220
繰延税金負債	—	11,703
その他	7,872	4,200
固定負債合計	375,349	388,942
負債合計	2,570,201	2,493,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,558,704	1,558,704
資本剰余金	1,124,342	1,124,342
利益剰余金	△1,008,501	△1,397,088
自己株式	△166	△166
株主資本合計	1,674,379	1,285,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	1,242
為替換算調整勘定	1,389	△10,124
その他の包括利益累計額合計	1,540	△8,881
純資産合計	1,675,920	1,276,911
負債純資産合計	4,246,121	3,770,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	6,888,040	6,054,898
売上原価	4,206,572	3,789,090
売上総利益	2,681,467	2,265,808
返品調整引当金戻入額	53,618	72,602
返品調整引当金繰入額	72,602	84,238
差引売上総利益	2,662,483	2,254,171
販売費及び一般管理費		
販売促進費	386,131	292,605
運賃及び荷造費	211,497	183,175
運搬費	8,460	398
広告宣伝費	124,656	139,017
旅費及び交通費	88,229	97,835
貸倒引当金繰入額	△3,406	△1,976
製品保証引当金繰入額	7,033	3,650
給料及び手当	811,903	745,128
退職金	—	201,170
福利厚生費	123,181	120,224
通信費	23,224	20,428
減価償却費	12,096	30,334
地代家賃	166,414	164,809
電算機費	23,084	37,070
支払手数料	48,663	84,593
業務委託費	139,522	146,476
その他	304,120	322,670
販売費及び一般管理費合計	2,474,813	2,587,612
営業利益又は営業損失(△)	187,669	△333,440
営業外収益		
受取利息	229	86
為替差益	—	16,008
受取ロイヤリティー	20,896	20,998
受取賃貸料	1,220	—
受取補償金	5,555	—
補助金収入	—	10,840
その他	7,531	7,088
営業外収益合計	35,432	55,022
営業外費用		
支払利息	28,423	19,428
持分法による投資損失	105	15,113
為替差損	42,024	—
社債発行費	—	6,340
その他	22,112	8,219
営業外費用合計	92,665	49,101
経常利益又は経常損失(△)	130,436	△327,519

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	60,631	—
訴訟関連戻入益	31,893	—
資産除去債務戻入益	8,823	—
特別利益合計	101,348	—
特別損失		
固定資産除却損	5,505	3,077
訴訟損失引当金繰入額	—	35,629
特別損失合計	5,505	38,707
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	226,278	△366,226
法人税、住民税及び事業税	40,879	10,567
法人税等調整額	△98,958	11,792
法人税等合計	△58,079	22,360
当期純利益又は当期純損失(△)	284,358	△388,586
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	284,358	△388,586

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	284,358	△388,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	1,091
為替換算調整勘定	23,078	△10,815
持分法適用会社に対する持分相当額	6,784	△697
その他の包括利益合計	30,027	△10,422
包括利益	314,386	△399,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	314,386	△399,009
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,381,988	947,626	△1,292,860	△166	1,036,588
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	176,716	176,716			353,432
親会社株主に帰属する当期純利益			284,358		284,358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	176,716	176,716	284,358	—	637,790
当期末残高	1,558,704	1,124,342	△1,008,501	△166	1,674,379

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13	△28,473	△28,487	3,306	1,011,408
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					353,432
親会社株主に帰属する当期純利益					284,358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	29,863	30,027	△3,306	26,720
当期変動額合計	164	29,863	30,027	△3,306	664,511
当期末残高	151	1,389	1,540	—	1,675,920

当連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,558,704	1,124,342	△1,008,501	△166	1,674,379
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			△388,586		△388,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△388,586	—	△388,586
当期末残高	1,558,704	1,124,342	△1,397,088	△166	1,285,793

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	151	1,389	1,540	—	1,675,920
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益					△388,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,091	△11,513	△10,422	—	△10,422
当期変動額合計	1,091	△11,513	△10,422	—	△399,009
当期末残高	1,242	△10,124	△8,881	—	1,276,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	226,278	△366,226
減価償却費	61,253	68,288
のれん償却額	12,000	12,000
開業費償却額	1,380	1,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56,174	△684
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,377	△5,242
返品調整引当金の増減額(△は減少)	18,984	11,636
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	35,629
持分法による投資損益(△は益)	105	15,113
受取利息及び受取配当金	△247	△111
支払利息	28,423	19,428
手形売却損	799	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△60,631	—
訴訟関連戻入益	△31,893	—
固定資産除却損	5,505	3,077
売上債権の増減額(△は増加)	△284,695	521,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,515	226,685
前払費用の増減額(△は増加)	△5,862	△20,007
未収入金の増減額(△は増加)	△45,605	12,305
仕入債務の増減額(△は減少)	445,855	△302,664
未払金の増減額(△は減少)	66,948	△154,913
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,957	△475
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△12,749	△11,821
その他	1,830	△42,772
小計	274,655	22,004
利息及び配当金の受取額	247	111
利息の支払額	△16,790	△19,166
法人税等の支払額	△39,276	△27,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,835	△24,724

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△2,500
定期預金の払戻による収入	—	24,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	642,151	—
有形固定資産の取得による支出	△163,575	△134,408
無形固定資産の取得による支出	△2,420	△36,258
投資有価証券の取得による支出	△438	△139
貸付金の回収による収入	10,000	—
保険積立金の積立による支出	△960	△640
差入保証金の差入による支出	△2,772	△44,491
差入保証金の回収による収入	1,132	8,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,115	△185,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,107,225	276,120
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△171,640	△99,600
社債の発行による収入	200,000	193,660
社債の償還による支出	—	△60,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	200,640	—
転換社債の償還による支出	△45,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,602	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626,828	310,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,265	1,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,388	100,789
現金及び現金同等物の期首残高	392,363	463,751
現金及び現金同等物の期末残高	463,751	564,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には、原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりますが、当連結会計年度において、ゴルフ事業における当該期間及び率について変更することといたしました。

これは、今後の成長及び利益体質の強化を目的に、ゴルフ事業のブランド戦略を抜本的に見直し、次期より旗艦ブランドである「マジェスティ」及び「シャトル」を除く大半の既存ブランドを廃止する事とし、対象となる在庫について評価減を行ったものであります。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が164,035千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が164,035千円増加しております。

(追加情報)

(早期退職支援プログラムの実施)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会決議に基づき、早期退職支援プログラムを実施しました。その結果、当連結会計年度において、退職一時金の費用として201,170千円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「ゴルフ事業」及び「健康食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売及び海外代理店への輸出を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品、禁煙パイポ、マウスケア商品及び美容系商品の開発、仕入、販売を行っております。

前連結会計年度まで報告セグメントとしていた「ゴルフ場運営事業」は、前連結会計年度においてゴルフ場を運営する連結子会社の株式を譲渡したことに伴い、ゴルフ場運営事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	健康食品関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,324,925	2,491,103	74,429	6,890,457	△2,417	6,888,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,911	—	—	1,911	△1,911	—
計	4,326,836	2,491,103	74,429	6,892,368	△4,328	6,888,040
セグメント利益又は損失(△)	118,628	67,059	4,399	190,087	△2,417	187,669
セグメント資産	3,169,524	1,094,068	—	4,263,592	△17,470	4,246,121
その他の項目						
減価償却費	53,594	4,406	3,252	61,253	—	61,253
のれん償却額	—	12,000	—	12,000	—	12,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172,317	—	—	172,317	—	172,317

(注)1. 外部顧客に対する売上高の調整額△2,417千円は、持分法の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,417千円は、持分法の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△17,470千円は、持分法の調整額であります。

当連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	健康食品関連事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,795,863	2,257,217	6,053,080	1,817	6,054,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,795,863	2,257,217	6,053,080	1,817	6,054,898
セグメント利益又は損失(△)	△157,213	△178,044	△335,258	1,817	△333,440
セグメント資産	2,813,259	988,815	3,802,074	△31,464	3,770,609
その他の項目					
減価償却費	60,831	7,457	68,288	—	68,288
のれん償却額	—	12,000	12,000	—	12,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214,681	11,564	226,245	—	226,245

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整額1,817千円は、持分法の調整額であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額1,817千円は、持分法の調整額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額△31,464千円は、持分法の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,322,507	2,491,103	74,429	6,888,040

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	合計
5,071,644	1,675,857	101,374	39,163	—	6,888,040

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MarumanKorea Co., Ltd.	1,305,975	ゴルフ事業

当連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	合計
外部顧客への売上高	3,797,681	2,257,217	6,054,898

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	合計
4,369,304	1,525,725	96,857	39,862	23,147	6,054,898

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MarumanKorea Co.,Ltd.	1,161,500	ゴルフ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	健康食品関連事業	ゴルフ場運営事業	調整額	連結財務諸表計上額
のれん償却額	—	12,000	—	—	12,000
のれん	—	38,000	—	—	38,000

当連結会計年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	健康食品関連事業	調整額	連結財務諸表計上額
のれん償却額	—	12,000	—	12,000
のれん	—	26,000	—	26,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額 97円 28銭 1株当たり当期純利益金額 16円 92銭	1株当たり純資産額 74円 12銭 1株当たり当期純損失金額 △22円 56銭 (△)
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	284,358	△388,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	284,358	△388,586
期中平均株式数(株)	16,808,312	17,227,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。